

戦後日本の地域別公共投資データの解説

藤井信幸『地域開発の来歴』日本経済評論社，225 ページも必ず参照のこと。

戦後の公共投資の地域配分に関しては，占領期については経済安定本部が集計したデータ，講和以後は自治省公表の行政投資統計がそれぞれ利用可能である。この経済安定本部ならびに自治省公表統計は，いずれも中央，地方両政府の公共事業費関係支出を集計したもので，一般にも公共投資の代理指標として利用されることが多い。しかし，公的企業の投資額，特に国鉄と電電公社の投資額を含まないので，その数値は厳密な意味での公共投資すべてを示すわけではないことに注意する必要がある。

なお，深尾京司・岳希明「戦後日本国内における経済収束と生産要素投入」（『経済研究』第 51 巻第 2 号，2000 年）が使用した公的資本ストックの都道府県別データは，深尾・岳「日本府県データベース」（<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>）で閲覧・入手が可能である。